

ご意見の要旨と本市の考え方

■基本方針に関するご意見等

ご意見の要旨	本市の考え方
13 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進	
<ul style="list-style-type: none"> 新たな地域コミュニティ支援事業者（まちづくりセンター）は、全地域一律に支援しようとしているのではないか。 	<p>各区では平成26年度以降、地域活動協議会への支援の状況とともにその取組状況の把握を行ってきました。また平成29年度からは、それら地域活動協議会の取組が、どれだけ自律的に運営されているかを測る指標を導入しました。</p> <p>今年度、区長会議において地域活動協議会の自律の状況を確認したところ、地域により自律の進捗状況等の差異が大きくなっていること等がわかったことから、全地域一律でなく地域の実情に即した最適な支援が必要であるとの認識のもと、全区で地域活動協議会の状況をあらためてきめ細かく確認し課題を把握して、来年度以降の支援に向けた精査を行いました。その結果を踏まえ、令和2年度以降、各区において個々の地域の状況に応じた支援を進めていくこととしております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 新たな地域コミュニティ支援事業者（まちづくりセンター）への評価が高すぎる。支援事業を進めている大学の先生方が評価するのは出来レースである。事業を進めている先生は評価する委員から外すべきだ。また、各区の事業者の評価をホームページに掲載するだけでなく、各地域活動協議会に伝え、妥当であるか再確認してはどうか。 	<p>新たな地域コミュニティ支援事業者の評価につきましても、まちづくりや市民活動等について専門的知識を有し、支援事業者と利害関係のない外部の有識者を委員とし、事業実施状況について評価・意見をいただき、それらを参考に、最終的には、各区の区長が評価を行っています。</p> <p>また、地域活動協議会の構成団体の皆様へのアンケートにより、支援を受けている皆様からの評価をお聞きしており、区長はその結果も踏まえ、支援事業者についての最終的な評価を行っています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 自治会・町内会単位を支援することと、地域活動協議会を支援することは相反する場合もある。自治会・町内会は「地域活動協議会＝連合振興町会」のままのことが多いから、自治会・町内会加入推進は、地域活動協議会不要推進にもなるので、支援の方法は慎重にしてほしい。 	<p>地域活動協議会は、地域住民の組織をはじめ、ボランティア団体、NPO、企業など地域のまちづくりに関するいろいろな団体が集まり、話し合い、協力しながら、さまざまな分野における地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいくための仕組みです。住民に最も身近なコミュニティである自治会・町内会は地域活動協議会における中心的な役割を担っており、その活動の支援を行うことは、本市がめざす地域活動協議会による自律的な地域運営につながるものと考えています。そのため、各区において地域の実情に即して、自治会・町内会への加入促進や自治会・町内会が行う活動への支援の取組を計画的に進めることとしています。</p>

ご意見の要旨	本市の考え方
<ul style="list-style-type: none"> • NPOになった地域活動協議会のうち、黒字（自立）できているのはいくつあるのか。また、地域活動協議会が解散した地域への大阪市の支援がどうなるのかを記載すべき。 	<p>特定非営利活動法人として認証を受けている地域活動協議会は、現在4法人となっております。これらの法人の収支状況については、内閣府NPOホームページで公開されております。</p> <p>頻発する自然災害への備えや、複合化する福祉課題への対応など、ますます拡大する「公共」の分野への対応として、多様な活動主体の参画のもと、自律的なまちづくりを推進するための地域活動協議会の社会的意義はより一層大きくなっています。そのため、地域活動協議会の解散を前提とした取組よりも、地域活動協議会による自律的な地域運営の促進に向けた取組を「市政改革プラン3.0」に掲げ、各区で進めていくこととしています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 市内に在住の職員なら、住んでいる地域の地域活動協議会の実態も参考にすべき。 	<p>地域活動協議会の支援にあたりましては、個々の地域活動協議会の状況について、具体的な指標を定めて把握したうえで、地域の実情に即した支援を実施しています。その際、職員が居住地域の地域活動協議会の活動状況等を把握し支援に活かすことも有益なことと考えています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 「めざすべき状態」において、地域活動協議会に求める役割や内容が広範多岐にわたり、地域活動協議会の自律的運営への影響が危惧されるため、整理する必要がある。また、地域活動協議会は地縁団体を中心に構している実態があり、民間企業、NPO、マンションの新しい住民など多様な活動主体の参加がまだ得られていない状況のため、参加しやすいように行政が支援する必要がある。これらに対応するには、まちづくりセンター等や行政の支援を強化するために体制を整備すべき。 	<p>ご指摘のとおり、地域活動協議会に求める役割や内容は広範多岐にわたることから、引き続き、地域活動協議会の皆様と地域の状況や課題を共有しながら、まちづくりセンターを活用する等により、多様な活動主体に参加していただくことも含め、個々の地域活動協議会の実情に即した最適な支援を行ってまいります。</p> <p>全区において、地域活動協議会の状況をきめ細かく確認し、課題を把握して、来年度以降の支援に向けて精査した結果、例えば自律が進んでいる場合には、地域の皆様が必要なときだけに支援を行うにとどめたり、逆に取組や自律が進んでいない場合には支援を強化するといった支援の変更を行っています。今後も引き続き、各区において個々の地域の状況に即した最適な支援に取り組んでいきます。</p>